

### 地域商店街活性化事業計画書

#### 1. 助成事業者について

①名称	例：〇〇商店街振興組合 例：〇〇事業協同組合 例：〇〇商店会	②代表者役職・氏名 (ふりがな)	役職： 氏名： ( )
連合会又は連名の場合、参加する会員数又は組織数		総事業費及び助成金額	総事業費 ( ) 万円 助成金額 ( ) 万円
③所在地	〒△△△-△△△△ 〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地		
④電話番号／FAX番号	電 話： ( )	FAX： ( )	
⑤実施事業の担当者及び会計処理担当者(ふりがな)等	実施事業の担当者氏名： ( ) 担当部署： 連絡先電話番号： メールアドレス： 会計処理担当者氏名： ( )		
⑥設立年月日	年 月 日	⑦店舗の集積状況 (事業を営む者の数)	⑧組合員数 店 人
⑨専従役員数	専従役員(役職名)：	専従職員：	
⑩属性 (該当する番号に○をつけてください)	①商店街振興組合、事業協同組合等において組織される法人格を持った商店街組織 ②法人化されていない任意の商店街組織であって、定款等により代表者の定めがあり、財産の管理等を適正に行うことができるもの ③上記①、②に類する組織(商工会、問屋街、共同店舗、テナントビル、市場など) ④商店街組織の連合体(連合会組織、連盟組織、連名、複数の商店街を包含する商工会等)		
⑪重複申請	※連合会や連名等の2者以上の組織から成る連合体と傘下組織が重複して申請している場合は、それぞれの事業者名および事業名を記載  連合体 事業者名：〇〇〇市商店街連合会 事業名：〇〇〇活性化事業  傘下組織 ①事業者名：〇〇〇商店街振興組合 事業名：〇〇〇祭  ②事業者名：〇〇〇商栄会 事業名：第〇回〇〇〇フェスタ		
中小指針の適用	有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>	中小会計要領の適用	有 <input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/>

今公募において、連合体とその傘下組織が同時に申請している場合は、事業者名と事業名を記載してください。あわせて、連合体は(様式5-4)助成事業者確認書の「重複申請における確認事項」も記載してください。

中小指針、中小会計要領の適用有無について、該当するものを○で囲んでください。  
なお、適用の有無は、本事業の採否に影響ありません。

中小指針：会計専門家が役員に入っている会計参与設置会社が拠ることが適当とされているように、一定の水準を保った会計処理  
中小会計要領：中小指針に比べて簡便な会計処理をすることが適当と考えられる中小企業が利用することを想定した会計処理  
(ご参考：<http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/youryou/index.htm>)

#### 2. 事業計画

①事業名	〇〇〇商店街〇〇〇事業		
②事業実施予定期間	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
③商店街の概況	<p>商店街の特徴(立地、規模、構成店舗の業種など)、周辺地域の概況(大型SCの進出など)、地域住民のニーズ、課題・問題点、取組状況(実施イベントなど)等をできるだけ詳細に記載してください。</p> <p>事業が複数ある場合、全事業を含めた予定期間を記載してください。(イベントの開催日時だけではなく、イベントの効果を最大化し、持続するための、商店街の体質強化に資するような事業を実施する期間も含めた予定期間です。)</p> <p>※事業実施予定期間が3月中旬以降の事業が助成対象となります。</p>		



### 地域商店街活性化事業計画書

⑧地域商店街活性化事業の採択実績がある場合  
過去採択事業の①事業名及び概要、②助成事業実績報告書の提出有無、③事業実施の効果に対する自己評価及び今回申請する事業へ反映した点  
(※特に過去採択事業と同様の事業を実施する場合には、過去採択事業からの変更点について明記)

①事業名：○○○商店街活性化事業

採択次： 1次先行 ・ 1次通常  
2次先行 ・ 2次通常  
3次通常 (該当するものを○で囲む)

概要：(1)○○事業：本商店街においても○○○化が進んでいることから○○○を○○○するため○○○を実施し、○○○に取り組んだ。  
(2)○○事業：○○○を中心として○○○を開催。(○月○日)  
○○○とも連携して○○○することで○○○につながった。

②助成事業実績報告書の提出有無：提出済 ・ 今後提出 (該当する方を○で囲む)

③過去採択事業実施の効果に対する自己評価及び今回申請する事業へ反映した点：  
(※特に過去採択事業と同様の事業を実施する場合には、過去採択事業からの変更点を明記)

過去採択事業実施の効果に対する自己評価：  
○月に開催した○○○には○○○人の参加があり、参加者からは○○○や○○○などの意見があり好評を得た。また、事業実施前の歩行者通行量が○○○人であるところ、事業実施後は○○○人となり、賑わいの創出にもつながった。本事業の実施により、商店街組織内に○○○に対する気運が高まり、○○○が図られている。

反映した点：  
前回の事業は○○○および○○○を行うことで○○○を図り、本商店街を○○○させていく取り組みであったが、今回の事業は、それを踏まえて○○○や○○○を実施することとしており、○○○することにより○○○となり、加えて○○○を行うことで○○○となることから本商店街の○○○につながる。

「事業実施前」は、直近における実測値を記載してください。  
※平常時の実測値データがない場合、申請書の提出までに調査した上で、直近の実測値を記載してください。(なお、交付決定前の歩行者通行量調査に係る経費は助成対象とはなりません。)

数値は、約○○人やおよそ○○人とするのではなく、細かな数字で示してください。歩行者通行量には、自転車や自動車の台数は含めず、歩行者のみの数値としてください。計測日も記載してください。

### 3. 事業の効果・数値目標

①事業の効果・数値目標

※事業の効果を測定する指標として定めた、「歩行者通行量(イベント実施時などの通行量ではなく、平常時の通行量を用いること)の増減及び「売上高」の増減(又は「空き店舗数」の増減)、その他独自に設定した指標の効果を記載すること

※基準値となる数値(事業実施前の測定値)はパーセンテージ等ではなく、実数値で記載すること

○想定している事業効果の概要

○数値目標

時期	歩行者通行量	売上高(空き店舗数)
	数値目標	数値目標
事業実施前	○○人/日(平日) ○○人/日(休日) (○○年○○月○○日)	○○円 (○○店) (○○年○○月)
平成27年度	○○人/日(平日) ○○人/日(休日) (○○年○○月)	○○円 (○○店) (○○年○○月)
平成28年度	○○人/日(平日) ○○人/日(休日) (○○年○○月)	○○円 (○○店) (○○年○○月)
平成29年度	○○人/日(平日) ○○人/日(休日) (○○年○○月)	○○円 (○○店) (○○年○○月)
平成30年度	○○人/日(平日) ○○人/日(休日) (○○年○○月)	○○円 (○○店) (○○年○○月)
平成31年度	○○人/日(平日) ○○人/日(休日) (○○年○○月)	○○円 (○○店) (○○年○○月)

数値目標の根拠

歩行者通行量	
売上高(空き店舗数)	

○その他独自に設定した指標(任意)がある場合には、行を追加して記載して下さい。

②取組が単発で終わらず効果を維持するための工夫、資金の手当て

○○○と連携して○○○の取組を行うことで、○○○が可能となり事業継続が図られることに加え、○○○や○○○といった事業効果の継続性も保たれる。来年度以降も、○○と協働して○○運営を行っていくことで、○○が○○事業を実施することとなり、○○○が期待できる。さらに、○○○開催時に○○○調査を実施し、○○○に応じた○○○を展開していくことで○○○な商店街づくりを目指す。  
事業継続のための資金の手当てについては、○○や○○から○○することによって○○していき、○○にも○○○を○○○していくこととする。

「事業実施前」の売上高は、直近における実測値もしくは推計値(○○万円)を記載してください。

売上高の実測値(○○円)を記載する場合には、○○万円以下は省略可とします。

数値目標は、事業を実施する商店街等の歩行者通行量、売上高(又は空き店舗数)を必須とし、事業実施後5ヶ年間の数値目標を設定してください。

数値目標の根拠を出来る限り、具体的に記載してください。なお、統計上のデータを引用した場合には、その旨を記載してください。

本事業のみならず、助成金の対象となっていないが、自主的な取組などが事業効果の継続性に寄与する場合、それらも含めて記載してください。

## 経費明細書

事業者名	〇〇商店街振興組合	消費税抜き金額 (助成金額の合計が400万円を超える場合は、金額を調整してください。)
事業名	2013 〇〇商店街〇〇フェスタ	

消費税抜き金額 (単位:円)

助成対象経費項目		助成事業に要する経費	助成対象経費		助成金額	助成事業に要する経費にかかる積算内訳 (消費税込み)
区分	項目		員数・回数等	事業金額		
①謝金	謝金	210,000	4人	200,000	200,000	〇〇60,000、〇〇〇70,000、〇〇〇40,000×2人=80,000
②旅費	旅費	120,000	3人	114,285	114,285	〇〇30,000、〇〇〇40,000、〇〇〇25,000×2=50,000
③庁費	会議費	21,000	5回	20,000	20,000	@400×10人×5回×1.05=21,000
	借料	535,500	—	510,000	510,000	〇〇ホテル@20,000×5回×1.1×1.05=115,500、〇〇施設@200,000×2日×1.05=420,000
	設営費	1,417,500	—	1,350,000	1,219,763	ステージ設営500,000×1.05=525,000詳細は別紙のとおり、PAレンタル200,000×1.05=210,000、椅子・テーブル等レンタル等250,000×1.05=262,500、遊具レンタル@200,000×2×1.05=420,000
	広報費	514,500	—	490,000	490,000	ポスター@300×500枚×1.05=157,500、チラシ@20×5,000枚×1.05=105,000、折込@10×4,000枚×1.05=42,000、新聞広告100,000×1.05=105,000ラジオ放送100,000×1.05=105,000
	印刷費	267,750	—	255,000	255,000	抽選券@50,000×1.05=52,500、イベントマップ@100×2,000枚×1.05=210,000、イベントアンケート用紙コピー@10×500枚×1.05=5,250
	資料購入費	22,000	—	20,952	20,952	イベント事例集@2000×11=22,000
	通信運搬費	42,000	—	40,000	40,000	イベント案内@80×525=42,000
	備品費	36,750	—	35,000	35,000	拡声器等レンタル 詳細は別紙のとおり
	消耗品費	5,250	—	5,000	5,000	ガムテープ、画用紙、軍手等 詳細は別紙のとおり
	委託費	630,000	—	600,000	600,000	イベント企画・運営・通行量調査@600,000×1.05=630,000 詳細は別紙のとおり
	外注費	262,500	—	250,000	250,000	イベント警備@25,000×5人×2日×1.05=262,500
雑役務費	240,000	—	240,000	240,000	@8,000×15人×2回=240,000	
	小計	3,994,750	—	3,815,952	3,685,715	
④その他の経費	その他の経費	0	—	0	0	
①～④の合計		4,324,750	—	4,130,237	4,000,000	
⑤その他助成対象外経		100,000	—	—	—	道路使用・占有申請料等
総事業費 (①～⑤の合計)		4,424,750	—	4,130,237	4,000,000	

注1： イベント等と体質強化の事業等、事業が複数となる場合、事業ごとの経費明細書とは別に、経費明細書の総括表も提出してください。その場合、本様式を適宜複製してご使用ください。  
 注2： 各経費の積算内訳を示してください。必要に応じて別紙を添付してください。

(様式4)

## 地域商店街活性化事業 支援表明書【市区町村】

平成 年 月 日  
印

助成事業者名	
事業名	

記載市区町村	
担当部署	
担当者名	
住所	
電話番号	
メールアドレス	

### 1. 当該地方公共団体が考える助成事業者（商店街組織）の役割・重要性

市域に存在する商店街全般の役割・重要性ではなく、個別の助成事業者の役割・重要性について言及してください。

### 2. 今後の助成事業者（商店街組織）に対する支援への意見表明

市域に存在する商店街全般に対する支援ではなく、個別の助成事業者に対する支援への意見表明についてご記載ください。

# 助成事業者確認書

【様式5-1】

## ●共同店舗、テナントビル等からの申請における確認事項

<借り手の多くが中小企業者であることの説明>

借り手 【店舗数】 大手：○店舗 中小：○店舗  【床面積】 大手：○% 中小：○%	(説明)  借り手に大手企業(○○、○○、○○、○○)は存在するものの、店舗構成は中小企業が○%を占めており、床面積でも中小企業が○%を占めていることから、借り手の多くが中小企業者であることは満たしていると考ええる。
---	--

-----  
【様式5-2】

## ●市場等からの申請における確認事項

<不特定多数の一般消費者を対象として事業を行っていることの説明>

(説明)※HP画面やチラシを添付しても可  ○○市場は一般消費者を対象として○○を行っており、○○だけでなく○○の買い物の場として定着している。
--

<開場時間>

AM○○時～PM○○時 定休日：○曜日
------------------------

## 助成事業者確認書

【様式5-3】

### ①商店街組織の連合体等(連合会、連盟、連名、商工会等)からの申請における確認事項

＜傘下の商店街組織リスト及び傘下の商店街組織ごとの事業効果＞

傘下の商店街組織		歩行者通行量		売上高 (空き店舗)		その他	
		実施前	実施後	実施前	実施後	実施前	実施後
1	〇〇商店街振興組合	〇〇〇人	〇〇〇人	〇〇円 (〇〇店舗)	〇〇円 (〇〇店舗)		
2	〇〇商店街振興組合	〇〇〇人	〇〇〇人	〇〇円 (〇〇店舗)	〇〇円 (〇〇店舗)		
3	〇〇商店街振興組合	〇〇〇人	〇〇〇人	〇〇円 (〇〇店舗)	〇〇円 (〇〇店舗)		
4	...						
5	...						
合計	〇〇商店街組合連合 会	〇〇〇人	〇〇〇人	〇〇円 (〇〇店舗)	〇〇円 (〇〇店舗)		

※傘下の商店街組織の数に応じて、行を追加して記載して下さい。

＜傘下の商店街組織それぞれの商店街等区域図＞

※歩行者通行量について、測定箇所を商店街等区域図(各店舗の場所が分かる街区図)に図示してください。

【様式任意(※別紙で添付すること)】

なお、連たんする商店街組織の場合、合理的な説明があれば、必ずしも全ての傘下商店街組織ごとの事業効果は必要ありません。

●連たんする商店街組織において、傘下の商店街組織ごとに歩行者通行量を測定しない場合、その理由

(説明)

5. 〇〇商店街振興組合と6. 〇〇商店街振興組合は、いずれも〇〇通り沿いに南北に延びる商店街のため、その連結部である〇〇前(別紙街区図参照)で測定することで、適切に歩行者通行量を測定できると考える。よって、2商店街の歩行者通行量は、〇〇前1地点での測定結果を記載している。

※上記の説明は、測定箇所を図示した商店街等区域図(各店舗の場所が分かる街区図)に記載しても構いません。

# 助成事業者確認書

【様式5-4】

## ②重複申請における確認事項

<傘下商店街組織が本助成事業に申請していることについての言及>

(説明)

〇〇商店街振興組合は、単独で〇月〇日に申請している。  
〇〇商店会は、〇〇商栄会及び〇〇商店街と3者の連名で〇月〇日に申請している。  
〇〇商店街は、〇〇協議会の構成員として〇月〇日に申請している。

その他、〇〇の商店街組織は本助成事業には申請していない。

<連合体が実施する事業と傘下商店街組織が実施する事業との違い>

(説明)

本連合会で実施する事業は〇〇を目的とした〇〇であり、傘下の〇〇商店街振興組合が単独で申し込んでいる事業は〇〇を目的とした〇〇であり、〇〇という点で異なっている。また、〇〇商店会の3者連名申請の事業については、〇〇及び〇〇を実施するものであり、〇〇とは異なる。〇〇商店街が〇〇協議会の構成員として申請している事業は、〇〇と連携して〇〇を実施するものである。上記の〇〇と〇〇と〇〇を実施することにより、本連合会で実施する事業にも〇〇などの相乗効果が見込まれ、以下の事業効果につながると考えている。

<連合体と傘下商店街組織それぞれの事業効果>

(説明)

〇〇商店街振興組合の事業実施前の歩行者通行量は〇〇で、事業実施後の通行量は〇〇である。本連合会が実施する事業と〇〇すると、〇〇商店街振興組合の事業実施後の歩行者通行量は、〇〇となる。あわせて、〇〇商店街振興組合の事業実施前の売上高は〇〇で、事業実施後の売上高が〇〇であるところ、本連合会が実施する事業と〇〇すると、事業実施後の売上高は〇〇となる。…